

一般質問

小林 教行 議員

- 図書機能の充実について
- 今後の児童館について



議員

教育長

司書によるサポートを強化し、図書機能の充実を

財政状況を勘案しながら、

ニーズに応えられるよう検討

に応え選定しています。

小林議員

本を読むということとは子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力をつけていくうえで必要不可欠なもので、教育行政が主体となり推進を図る必要があると考える。そこで、現在の蔵書数、利用状況を伺いたい。

教育長

現在の蔵書数は5万386冊、利用状況は、平成28年度6千200人、平成29年度9月17日現在2千339人です。

小林議員

新しい図書の購入判断はどのように行われるのか。

教育長

司書が利用者のカウンターでのやり取りを踏まえニーズ



小林議員

職員の人数、司書の役割をどのようにお考えか伺いたい。

教育長

臨時職員2人で運営しており、役割につきましては、本の貸し出し整理など本と親しむ環境の整備等、公立図書館と同様の役割をはたせるよう努めているところであります。

小林議員

職員の増員を考えているか、また職員の配置について、午前中は図書室で司書の仕事をし、午後から児童館が忙しくなる時に児童館のほうに赴くというような互換性のある採用ができるかどうか。

教育長

増員の必要性というものについて認識はしています。勤務の形態についても工夫の余

地があるのではないかと思いますが、検討の上お答えしたいと思います。

小林議員

図書館がほしいといった声への対処の考えがあれば。

教育長

現状のニーズに応えられるような、新しい環境にしていることが必要だろうと考えています。

議員

児童館の耐震性と児童たちの受け入れについて

教育長

安全に配慮しながら子どもたちの社会性を身につける児童館に

小林議員

多様化する家庭環境の中、共働きする家庭がこれからも増えていき、放課後の児童の受け皿として重要性が高まることと思う。そこで、児童館の耐震性の有無について伺いたい。

教育長

震度5強の揺れでも倒壊し

ない構造基準を有しています。建物自体については、子どもたちの放課後の居場所として複合庁舎の検討の次に着手を考えるべく、優先順位の高い課題と考えています。

小林議員

特別支援が必要な児童も受け入れられているが、利用日数に制限がある。子どもたちは幼ければ幼いほど他者を受け入れる柔軟性を持っているので、障がいというものを一つの個性として受け入れるためにみんなが学び、過ごす経験、場所としての提供も児童館が担っていただければと考えるが、教育長の考えを伺いたい。

教育長

幼いときから障がいのあるお友達と一緒に過ごすことで優しさ、思いやりが育まれると思っております。小学校においても、一般の子どもたちとの交流学習を重視しています。が、差別や偏見の無い社会にしていくには、大人自身が子どもたちに範を示す行動をしていくことが、大事ではないかと思っております。

一般質問

佐藤 久哉 議員

- 津別町の防災体制について
- 介護保険事業について



議員

町長

防災計画の見直しの進捗状況はどうか

遅れているが来年

3月までに完成させたい

佐藤議員

津別町は平成29年度の上期をめどに地域防災計画の見直し、各種マニュアルの見直しを行うことになっているが、進捗状況を伺いたい。

町長

当初、7月中旬までに案を作成し、8月に自治会と自主防災組織との意見交換を行い、その後、防災会議を構成する関係機関との協議を経て、9月末には防災会議を開催し完成予定でしたが、内容量が多く作業が遅れています。来年3月までに完成させたいと考えていますので、ご理解いただきたい。

佐藤議員

避難所開設にあたって、避難所運営準備会議を行政の横



自主防災

連携の形の担当部局の集まりでつくることになっていると思うが、現在津別町に準備会議があるのかどうかを伺いたい。

総務課主幹

避難所運営準備会議については、設置はございません。

佐藤議員

避難所運営準備会議の設置を考えていただきたい。

町長

避難準備会議は設置されていませんが、庁議あるいは政策調整会議を毎月開催しています。そこでテーマとして話していますので、正式な設置についてはまた今後進めさせていきたい。

佐藤議員

近隣町村では、官民一体の避難訓練が行われているが、津別町も行政側が先頭に立ち、

訓練実施に向けて働きかけるべきではないか。

町長

今年度は、北海道主催により「北海道地域防災マスター認定研修会」が、11月9日に本町で終日開催されることになりました。これを機に町内に防災リーダーを数多く育成し、地域の防災力の強化につなげていきたいと考えています。

実際には、美幌町で、自治会連合会が中心となり相当進んだ取り組みが行われていますので、参考にしながら進めていきたいと思えます。

議員

生活支援の担い手
づくりをどう
進めるのか

担い手育成のための
養成研修を進めたい

佐藤議員

今年度策定される第7期介護保険事業計画の中で、生活支援体制整備事業を進めていく上で、生活支援コーディネーターを配置し、協議体をつくり事業を推進していくこ

とになると思うが、生活支援サービスの提供体制の構築のために担い手をどのようにして確保・育成していくのか、考えを伺いたい。

町長

協議体では、人の確保が極めて困難な状況にあるとの現状認識から、地域の支え合い体制づくりが必要という議論がなされてきました。

その実現に向け、一朝一夕にはいきませんが、住民が主体となる新たなサービスを創出するために、まずは地域住民に対し、介護保険制度の改正趣旨を十分周知しながら、担い手育成のための養成研修を計画的に進めていきたいと考えています。

具体的には、認知症サポーター養成講座や、介護予防いきいきポイントボランティア研修を修了した人を対象に、生活支援サポーター養成研修会を開催など、担い手の発掘・養成を行い、多様なサービスを担える人づくりを少しずつですが進めていきます。



一般質問

篠原 眞稚子 議員

- 読書推進について
- 産業振興について（商店街の活性化）



議員

教育長

ブックスタート次の計画は

小学校入学前の3月に実施する

篠原議員

教育長は、今年度の教育方針の中で「読書好きな子どもたちを増やす取り組みに着手する」と述べられました。

ブックスタートを実施している市町村では、プラスの取り組みとして、一年生に「セカンドブック」として本をプレゼントしているところもありますが、考え方を伺います。

教育長

本町におきましても、9か月検診の際に絵本をプレゼントする「ブックスタート事業」を実施していますが、本年度は読書好きな子どもたちを増やす取り組みの一つとして、来年度小学校入学を控えた子どもたちに絵本などの図書のプレゼントを計画しているところですが、

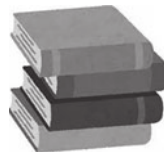
篠原議員

学校に司書を配置するには12学級という基準があるよう

ですが、学校に司書の人がいることが望ましいと思います。調べ学習などに、学校図書が使われていると思います。が、図書室の状況を伺います。

教育長

図書担当教諭を中心に、学校図書館運営規定に基づき、図書を購入、台帳登録、閲覧、貸出を行っています。



小学校では、2校時目と3校時目の間の20分間の休み時間や、給食後の昼休みには図書担当教諭のもと、図書委員会に所属する児童が、バーコードリーダーを使って貸出業務、返却業務を行っています。中学校では、図書文集常任委員会が、顧問の国語科教諭のもとで運営しています。

文部科学省が、学校ガイドラインで示す理想の学校図書館を実施するのは、難しいのが現状です。

議員

商店街活性化の方策は

町長 小規模企業に関する条例の整備を検討する

篠原議員

町の活性化、地域の活性化については、商店街の存在は大きいと考えています。

現在、商店街の実状は極めて厳しい状況で、商店数の減少、高齢化、後継者の不足など、さまざまな課題があります。このような中、町としてどのような支援があるのか伺います。

町長

毎年、商工会から補助金等の要望があります。要望書には「商工会の役割・機能が十分発揮できる環境をさらに整えていくために助成願いたい」という趣旨です。趣旨を踏まえて、主に人件費の補助を中心に助成しています。

商工会からの町に対する施策要望の中には、平成26年に施行された小規模企業振興基金法に基づく、小規模企業に関する町条例の制定があり、この件については、北海道が



平成28年に条例を整備しており、本町においても検討したいと考えています。

篠原議員

経済産業省の地域商店街活性化事業は、ものづくり、研究開発、人材確保、創業、省エネ、税制などについても支援しますなどとありましたが、個人が簡単に使えるような気がしませんが、どのように考えるか伺います。

町長

施策を理解している商工会が主体となり、PRを進めていくべきだと思えます。町も支援策に新設、変更があれば説明会を開催し、周知に努めていきたいと思えます。

一般質問

渡邊 直樹 議員

- 健康ポイント制度の提案について
- 子育て支援、人口流出対策を考えた、高校生まで医療費無料の助成拡大について



議員

自身の健康は福祉につながる
「健康ポイント」を実施しては
健康づくりに取り組む意識が重要
健康のため外歩きが一番

渡邊議員

特定健診は、生活習慣病の早期発見、自覚症状のない病気の前兆に気付くなど、自身の健康を見つめ直す機会になる。無料健診やパック検診（セツト割引）を行っているが、受診率は、平成24年の38%をピークに現在は25%以下と低迷している。

自身の健康は、地域の福祉につながる考えで「健康ポイント」を実施してはどうか。

町長

特定健診は、毎年広報やホームページ、かわら版周知で前年度未受診の方に封書やはがき、電話で個別勧奨していますが、別の病気で通院中・他の病院で受ける・面倒くさい・今は健康などが、率の上がない要因です。特定健診と検査内容が一致する脳ドック受診を合わせた率を検討し、健診率を上げる努力をしたい。

渡邊議員

「健康ポイント」は受診率や健康事業参加につながる方法ですが、自ら健康づくりに取り組む意識付けが重要、事例や費用対効果を検証したい。

渡邊議員

福祉事業を取り組む一番の目的は健康寿命を延ばすことで、ひいては地域全体の保健制度向上につながると思う。自分の健康は自分で守る意識の事業ではなく、地域の健康につながるきっかけづくりの仕組みとして、「ポイント制度」を取り入れてはどうか。

町長

既に始めている自治体の現状でも、必ずしも受診率が高まる実情ではなく、行く人は固定化して受診率は上がらない苦労もあり、いろいろ聞きながら進めていきたい。

渡邊議員

平成28年度より北海道で

「健康マイレージ制度」が始まり、平成29年度は35市町村が参加し、さらに町独自でマイレージの追加も進んでいる。健康づくりを頑張る励みやきっかけに、津別町らしい「町民ポイント」を協議していただきたい。

町長

ポイントだけでなく、健康のために外歩きが一番いいと思います。地域の協力でサロン活動も増えてきたので、広がっていくように進めたい。今の時代の方法で、検討を進めていきたいと思えます。

議員

高校生まで医療費無料へ助成を拡大できないか

町長

実施中の支援とのバランスを見て検討したい

渡邊議員

津別町は、平成22年度より中学生まで医療費無料を始めましたが、子育て支援・人口流出対策を考えると、高校生まで医療費無料へ助成を拡大できないか。

町長

本町は比較的早く医療費の無料化に取り組んできましたが、道内の状況も踏まえて、実施中の支援とのバランスを見て検討したい。

渡邊議員

北海道179市町村で、高校生まで医療費無料は54市町村ある。

近隣との差別化を図り、パシフレットなどで「子育て世代」にアピール効果が期待できるのでは。

町長

医療費の無料化に絞っていかばそうなりますが、そこだけ進んでいる、劣っている見方になってきますので、トータルで決めていこうと思っています。



一般質問

山内 彬 議員

- 環境に配慮したまちづくりについて
- 健康ポイント制度の導入について



議員

ネイチャーセンターの整備を
進めるべきではないか

町長

早ければ来年度着工したい

山内議員

木材工芸館等の周辺のリニューアルの進捗状況はどコマで進んでいるのか。

町長

3年程度でリニューアルを行います。今年は木材工芸館を含めた周辺整備について基本設計及び実施設計を発注しています。

山内議員

学習展示館と木材工芸館を合併した形にするのか。

町長

木材工芸館は、学習展示館の遊具を使い子どもたちが遊べるようなものに、2階は、木材の歴史の情報を展示するようにしていきたい。

山内議員

道道屈斜路津別線の上里地域に、町民植樹祭で植樹された桜の適正な管理をすべく

はないか。

町長

管理は枯損木を撤去し、道路から見えづらい樹木につきましては、道路管理者と協議し環境整備を進めます。

山内議員

NPO法人の精力的な活動により、ノンノの森や津別峠を中心とした自然の良さを求めて訪れる方が、最近多くなっている。この地に、津別町全体の情報発信の拠点となる、ネイチャーセンターの整備を進めるべきではないか。

町長

ネイチャーセンターというのは、自然環境保護活動の拠点となるもので、NPO法人森のこだまによる、さまざまなツアー実施の高まりから、拠点整備の必要性が高まっており、早ければ来年度にも建設着工したいと考えています。

山内議員

昨年の台風による災害で、不通となっている屈斜路へ抜ける道路はいつ頃完成し、通れるようになるのか。

町長

工事は3年計画となっていて、道道屈斜路津別線は早ければ12月末完成の予定となっております。来年の峠開きには間に合うようになります。

議員

「健康ポイント制度」
は始めるべき

町長
十分研究してみたい

山内議員

若い時から健康づくりに関心を持ちながら、国保の被保険者以外の企業などに勤めている方も含めた全町的な取り組みとして、町民の健康と幸せを守るという観点から津別町に合った「健康ポイント制度」をぜひ来年度から導入すべきではないか。

また、参加することにより履歴が残り前向きな気持ちになります。



道道屈斜路津別線復旧の様子

なるのではないか。

町長

さまざまな方法で、町民の健康意識を高めていくことは大変大切なことであり、ほかの自治体の健康づくり事業も参考にしながら、進めていきたいと考えています。来年度からすぐ事業を進めるべきではないかというのですが、かなりの準備期間が必要になってくるので、十分研究をさせていただきます。と思っています。

また、履歴を残すことの考えは非常によいことだと思います。

一般質問

巴 光政 議員

- 上下水道料金の助成について
- 学校給食費の無償化について



議員

上下水道料金の低所得助成を

町長 審議会の答申内容を
見たうえで判断する

巴議員

生活応援の福祉政策として65歳以上の非課税世帯、ひとり世帯、家族世帯に対し基本料10トンに対し上水道・下水道、5割の減免ができないか伺いたい。

町長

現在、上下水道の料金改定について、水道下水道運営審議会が町からの諮問を受けて審議中であり、答申は11月ごろと聞いています。答申内容を見たらうえで判断することになり、内容によっては、所管の委員会で協議をさせていただきます。

巴議員

管内の状況は、雄武町、湧別町も老人世帯に対し、減免料金、特別料金を設定しており、検討の一つと考える。

次に、妹背牛町では、生活しやすい環境づくりを目指し、福祉、医療に力を入れて

いて、7割近くの町民が、住みやすい町と答えるほど福祉政策が評価されている。その中に水道料金の助成があり、ゼロ歳から中学生までを養育している世帯へ月額1500円を助成するもので、これについて、津別町でもできないか伺いたい。

町長

65歳以上の減免の関係は、先ほども申し上げた通りこの時点での質問は、答えづらい状況をご理解願いたい。ゼロ歳から中学生までの養育世帯に対する月額1500円の助成ですが、これは子育て支援としてのものと思えます。先ほど議論してきましたが、さまざまな子育て支援を拡大してきており、今年度実施する住民満足度調査結果も一つの判断材料としながら、議論していく必要があると思えます。

議員

学校給食費の無償化

町長部局との検討結果は

教育長

実施町村と比較調査検討したい

巴議員

3月の定例議会で栃木県大田原市の学校給食の無料化の趣旨3点を挙げています。町民が本当に望む施策は何かと考えたときに、加速する少子化、子どもの貧困など、その対策は急務だということ述べた。

また、保護者に求められる教育に関する負担の軽減を図る子育ての環境を目指すために、子育ての方策の一つとして学校給食費の無償化をやってはどうかということの伺いをしたところであり、その結果について伺いたい。

教育長

全国、全道またオホーツク管内におきましても実施している自治体があり、経済面での子育て支援策や人口減少対策として、町長部局と連携して検討させていただくと答弁しました。

管内では、小清水町、大空町、西興部村、清里町にて学



校給食費の全額無償化を実施していますので、当該4町村へ無償化の方法と財源について調査させていただき、7月の政策調整会議の場において、町長に報告しているところであります。

現在、各市町村独自で対応している教育支援対策について、本町との比較、調査を実施する予定で、結果をもとに検討していきたいと考えます。

巴議員

昨年から見ても無償化の実施は増加していて、いろいろ調整をしながら、実現に向けて努力願いたい。

教育長

財源については、それぞれの町村によって違いもあり、来年度予算に向け検討していかねければと思っております。

一般質問

高橋 剛 議員

○ 中小企業者及び新規起業者の支援対策について



議員

町長 商工業振興のために制度の再検証と再構築を行うべきではないか
 販路拡大事業は現状維持、起業促進事業は審査会で検討する

高橋議員

特産品販路拡大支援事業の支援内容を拡大して、商品開発費用、市場調査委託料などの項目を追加してはどうか。

町長

起業等振興促進事業、小規模事業者若年雇用促進事業、中小企業振興基金を活用してほしいと思います。

高橋議員

限度額を維持すれば、特別な予算措置を必要としないのではないかと考えるがどうか。

町長

利用制限の緩和については、平成32年3月31日までは現状を維持し、それ以降はその時点で考えます。

高橋議員

特産品販路拡大支援事業は現在、一会計年度一回の利

用制限が課されているが、これを緩和してはどうか。

町長

現段階においては、制度を作った当時の考え方を踏襲したいと考えています。

高橋議員

起業等振興促進事業の利用制限を緩和してはどうか。

町長

審査会で協議し、来年4月から豊富化したいと考えています。

高橋議員

投資対象額の下限を下げ、サービス業の起業を促してほしい。

町長

財政状況を踏まえて、補助する方向で対応を考えています。

「複合庁舎建設等調査特別委員会」道内視察
 平成29年8月7日～9日

○ 壮瞥町役場及び壮瞥町地域交流センター山美湖

役場庁舎、地域交流センター、伊達信金の合築で平成20年に完成。議場は大会議室を兼用する多目的型。庁舎のデータ管理は、役場の業務サーバーをサージェリア外の消防や道の駅のある地点に設置し、万一の際の代替防災拠点としている。



議場兼大会議室

○ 新ひだか町（三石庁舎）

総合市民センターはまなす 三石地区で老朽化していた福祉センター、三石庁舎、三石図書館の機能を併設した「新ひだか町総合市民センターはまなす」の建設構想を総合計画に盛り込み、建設計

画を進め平成29年5月に完成。庁舎部分はユニバーサルデザインを導入し、来庁者にわかりやすい設計になっている。



三石総合支所

○ 訓子府町役場庁舎及び総合福祉センターうらら

建設地の議論に時間が費やされたが、総合福祉センターとの合築で平成13年9月に完成。総合福祉センターの1階部分は、福祉保健課と社会福祉協議会が同居し、ふれあいホール等、町民が気軽に使えるシステムになっている。



総合福祉センター